

事業番号	01 02 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防災対策推進事業			担当課	部局	危機管理部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	危機管理防災課	
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上		E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	
		1危機管理体制の整備 3自主防災力の充実		内線	5208	
				実施期間	S38 ~	

1 事業の概要

目指す姿	災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化するとともに、防災啓発活動等による自主防災力の充実を図る。 成果目標：自主防災組織の組織率 90.8% (H23)→93.0% (H29)				
現状	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など、災害に関する新たな知見が示されている。 ○県内でも平成23年に大きな地震が立て続けに発生し、県民の防災に対する関心がこれまでになく高まっている。				
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		<input checked="" type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、長野県防災会議条例、県地域防災計画等		
事業内容	① 成果目標 (H24)				
	自主防災組織の組織率 85.0%：自主防災組織は地域住民が協力して日頃から自主的に防災活動を行う任意団体であるので、その組織率の向上を目指すこととし、過去の伸び率から目標値を設定				
事業内容	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
					H24 (当初) H24 (決算) H25 (当初)
	1.防災会議費	直接	・防災会議の運営		653 325 748
	2.防災指導員配置事業	直接	・防災指導員の配置(1人)		2,516 2,453 2,521
	3.総合防災訓練事業	直接	・県総合防災訓練の開催(市町村との共催で年1回)		1,613 1,613 1,489
	4.原子力災害対策推進事業	直接	・研修会開催		313 385 277
	5.震災対策費	直接	・地震体験車の運用、緊急地震速報情報の配信		762 638 1,114
	6.地震対策強化(被害想定策定)事業	直接委託			0 0 30,677
	7.長野県合同災害支援チーム体制整備事業	直接			0 0 1,928
8.その他事業 災害見舞金、災害記録作成等	直接委託他	・災害見舞金の贈呈 ・災害記録の作成等		1,145 1,571 1,108	
		合計	7,002	6,985	39,862
事業コスト	区分(単位：千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	470,172			
	当初予算	9,819	7,549	7,002	39,862
	補正予算	-444		500	
	合計(A)	479,547	7,549	7,502	39,862
	国庫支出金				15,088
	県債				
	その他(諸収入)	13	13	10	10
	一般財源	479,534	7,536	7,492	24,764
	決算額(B)	458,992	6,831	6,985	
概算人員費	職員数(人)	8.50	9.00	8.50	8.50
	概算人員費(C)	70,695	74,322	70,193	70,193
	概算事業費(B(A)+C)	529,687	81,153	77,178	110,055
成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25
		目標	成果	達成状況	目標
自主防災組織の組織率	90.8%	85.0%	91.2	達成	91.6%

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・24年4月1日現在の自主防災組織率は91.2%で、目標値(85.0%)を上回っている。 ・平成24年度中の出前講座の実施回数は116件、参加のべ人数は6466人(参考：23年度98件、5248人)
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の地震被害想定を見直し、想定地震に「南海トラフの巨大地震」を想定地震に加えると共に、任意の場所を震源とする地震の被害想定ができるようし、より実践的な新たな被害想定を策定する。 ・県、市町村による大規模災害被災県等の支援を行う長野県合同災害支援チームの設置に伴い、装備品の整備を行うとともに訓練を実施する。